

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和6年度	<b>担当課室</b>	地方創生推進室	参事官 野村栄悟 参事官 澤飯 敦			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」、「第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略」				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方創生人材育成に関わる教育機関等によるプラットフォームの形成、eラーニングの構築等を通じて、各地域の地方創生施策を推進できる人材を育成・普及を促進する。また、地域におけるマッチングビジネスの早期市場化・自走化を図るとともに、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要となる。そのため、地方創生カレッジ事業において、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地講座も効果的に取り入れることで、知識やスキルを習得できるようにする。加えて、web上での連携・交流のほか、地方創生に熱意のある関係者のネットワーク拡充を図ることで、地方創生人材の育成・確保に繋げていく。また、地域企業が「攻めの経営」への転換を実現するため、プロフェッショナル人材の採用支援や戦略に掲げるプロジェクトの事業化に取り組む地方創生リーダー人材を発掘・育成していく。加えて、日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体である地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組に対して支援を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	302	360	424	428		
		補正予算	-	99	1,000	-	-		
		前年度から繰越し	700	-	99	1,007	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 99	▲ 1,007	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	704	302	452	1,431	428		
	執行額		702	298	407	-	-		
	執行率(%)		100%	99%	90%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		17550%	74%	30%	-	-		
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援事業費補助金	282	280	「新型コロナウイルス対策関連要望額」107 また、先導的人材マッチング事業について、「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」として事項要求している。					
	地方創生支援委託費	138	145						
	庁費	2	1						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	1	1						
計	424	428							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	1 プロフェッショナル人材戦略拠点等の成約件数	成約件数	成果実績	件(累計)	2,879	5,495	8,617	-	-
			目標値	件(累計)	-	-	-	-	18,617
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	各プロフェッショナル人材戦略拠点の実施計画より試算								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	2 地方創生カレッジ事業の受講者数	受講者数	成果実績	人(累計)	13,167	18,672	20,783	-	-
			目標値	人(累計)	-	-	10,000	-	30,000
			達成度	%	-	-	208	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地方創生カレッジ受講データ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	人材マッチング成約件数	成約件数		成果実績 件(累計)	-	-	-	-	-
		目標値 件(累計)	-	-	-	-	1,000		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	先導的人材マッチング事業成約実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	活動実績		ヶ所	45	45	45	-	-
		当初見込み	ヶ所	46	45	45	45	45	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地方創生カレッジの創設	活動実績		式	1	1	1	-	-
		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地方創生人材に係るプラットフォームの形成	活動実績		式	1	1	1	-	-
		当初見込み	式	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	人材マッチングを担う間接補助事業者の選定数	活動実績		コンソーシアム	-	-	-	-	-
		当初見込み	コンソーシアム	-	-	-	50	60	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	プロフェッショナル人材事業予算総額(X) / プロフェッショナル人材事業成約件数(Y)	計算式		千円/件	0/2,879	0/5,495	42,328/8,617	118,934/8,617	
		単位当たり コスト	千円	0	0	5	14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	地方創生カレッジ事業予算総額(X) / 地方創生カレッジの受講者数(Y)	計算式		千円/人	700,021/13,167	297,978/18,672	375,260/20,783	281,542/20,783	
		単位当たり コスト	千円	53	16	18	14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	先導的人材マッチング事業予算総額(X) / 人材マッチング成約件数(Y)	計算式		/	-	-	-	1,000,000 / 1,000件	
		単位当たり コスト		-	-	-	1,000		
		計算式	/	-	-	-	1,000,000 / 1,000件		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4.地方創生の推進							
	施策	③地方創生リーダーの人材育成・普及の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		プロフェッショナル人材事業戦略拠点等の成約件数	実績値		件(累計)	2,879	5,495	8,617	-
				目標値	件(累計)	-	-	-	18,617
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
地方創生カレッジの受講者数(累計)	実績値	人	13,167		18,672	20,783	-	-	
		目標値	人	-	-	-	30,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地方創生カレッジの受講者数については、開講後2～3年間で受講者10,000人を目標としていた中、開講から約1年(2017年11月)でこの目標に到達。引き続き、地方版総合戦略の実行段階において重要となる各地域の地方創生施策を推進できる人材の育成・普及を促進することにより、地域全体の活性化を実現し、地方創生の実現につなげていく。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、プロフェッショナル人材や地方創生リーダー人材の発掘・育成・普及や地域におけるマッチングビジネスの早期市場化・自走化を図り、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保することで、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指すことを通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の一部は平成29年度から地方自治体に委ねはじめているところ。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレイヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、第三者委員を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、適切な手続きを実施しており妥当である。 随意契約は少額につき随意契約としたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人員体制や本事業の活動内容を踏まえれば妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証書類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域の中堅・中小企業における人手不足・後継者難の解消及び生産性の向上は喫緊の課題であり、本事業により、地域金融機関等が行う人材マッチング事業(地域人材支援事業)を支援することで早期の課題解決を図ろうとしたもの。その後補助事業者を選定するにあたり、外部有識者より、地域金融機関等における支援体制の十分な調整が必要との意見を踏まえ、計画を見直し、令和2年度に繰越しを行ったもの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外注等にあたり複数者から見積もりを求め等、コスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された各報告書は、「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」等の作成に資するものである。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		・本事業では、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材や地方版総合戦略に掲げるプロジェクトの事業化等に取り組む地方創生リーダーの発掘・育成により、地方創生の実現を図っていくため、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、第三者委員を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、妥当な手続き実施している。
	改善の方向性		・現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。引き続き、事業の効率化、コスト削減などにも取り組んでいく。

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

執行実績も踏まえて経費を精査の上、令和3年度の執行見込みも勘案して要求することとした。

**備考**

- 地方創生カレッジ  
[https://chihouseisei-college.jp/\\_home.html](https://chihouseisei-college.jp/_home.html)
- プロフェッショナル人材事業  
<http://www.pro-jinzai.go.jp/>
- 地方創生人材支援制度  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/jinzai-shien/>
- 先導的人材マッチング事業  
[http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/jinzai\\_matching/index.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/jinzai_matching/index.html)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	0033	平成28年度	0022	平成29年度	0021
平成30年度	0020						
平成31年度	内閣府 ( 0022 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
375百万円



【補助: 第三者委員が過半を占める選定委員会による審査等を経て事業者を決定(公募)】

A. 民間事業者  
375百万円

・地方創生人材育成に関わる教育機関等のプラットフォームの立ち上げ、ポータルサイトの構築、eラーニングやカリキュラムの開発等の『地方創生カレッジ事業』の実施

内閣府  
0.4百万円

一般事務費  
0.7百万円



B. 旅行代理店、個人(6者)  
0.2百万円

【直接】

職員の旅費・委員の旅費等

C. 民間事業者(1者)  
0.2百万円

【随意契約(少額)】

地方創生人材支援制度報告会業務

内閣府  
31百万円



【一般競争入札(総合評価)】

D. 民間事業者(1者)  
30百万円

プロフェッショナル人材事業にかかる専門的調査・分析事業の実施

【随意契約(少額)】

E. 民間事業者(1者)  
1百万円

プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト保守運営業務の実施

内閣府  
1,000百万円



【補助: 第三者委員を含めた選定委員会による審査等を経て事業者を決定(公募)】

F. 民間事業者  
1,000百万円

・人材マッチング事業を担う地域金融機関等(間接補助事業者)の公募・選定、マッチング案件に対する間接補助金の交付事務等の事業運営

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人日本生産性本部			B. 東武トップツアーズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地方創生カレッジ事業	375	旅費	意見交換等に必要の旅費	0.1
	計		375	計		0.1
	C.公益財団法人都道府県センター			D.PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	報告会会場借上	0.2	委託費	調査・分析事業等	30
	計		0.2	計		30
	E.株式会社オーエムシー			F. PwCコンサルティング合同会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト 運営保守事業	1	補助金	先導的人材マッチング事業	1,000	
計		1	計		1,000	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	地方創生カレッジ事業の運営	375	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	職員旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人A	-	委員等旅費	0	その他	-	--	
3	個人B	-	委員等旅費	0	その他	-	--	
4	個人C	-	委員等旅費	0	その他	-	--	
5	個人D	-	職員旅費	0	その他	-	--	
6	個人E	-	委員等旅費	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 都道府県センター	2010005003854	会場借上	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	プロフェッショナル人材事業の社会性認定等にかかる調査・分析	30	一般競争契約 (総合評価)	2	-	※予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト及び人材ニーズDBの運用保守事業	1	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	先導的人材マッチング事業の運営	1,000	補助金等交付	-	--	